

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札者の数		継続支出の有無	
平成24年度荒浜漁港海岸・磯浜漁港海岸現場技術業務 荒浜漁港海岸災害復旧工事及び磯浜漁港海岸災害復旧工事の請負工事現場(測量調査現場を含む。) 平成25年3月26日～平成26年3月25日 建設コンサルタント	支出負担行為担当官 水産庁長官 本川 一善	東京都千代田区霞が関1-2-1	H25.3.25	社団法人 水産土木建設技術センター	東京都中央区築地2-14-5 サイエスビル 3F	簡易公募型競争契約(総合評価)	39,113,550	37,275,000	95.2%	特社	国所管	2	—	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有
平成23年度建設資材価格調査業務 青森県西津軽地区ほか17地区 平成24年4月10日～平成25年3月25日 建設コンサルタント	分任支出負担行為担当官 東北農政局土地改良技術事務所長 大平 正三	仙台市宮城野区幸町三丁目14番1号	H24.4.9	財団法人 経済調査会 東北支部	仙台市青葉区上杉一丁目5番15号	簡易公募型競争契約(総合評価の実施)	24,507,000	19,929,000	81.3%	特財	国所管	2	—	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有
平成24年度 資材価格随時調査業務 埼玉県川口市南町2-5-3 平成24年4月16日から平成25年3月22日 コンサルタント	分任支出負担行為担当官 関東農政局土地改良技術事務所長 河野 俊正	埼玉県川口市南町2-5-3	H24.4.16	財団法人 経済調査会	東京都中央区銀座5-13-16	簡易公募型競争契約(総合評価)	20,569,500	17,430,000	84.7%	特財	国所管	2	—	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有
平成24年度設計材料単価実態調査業務 石川県金沢市新神田地内 平成24年4月13日から平成25年3月26日まで その他	分任支出負担行為担当官 北陸農政局土地改良技術事務所長 荒井博之	石川県金沢市新神田4-3-10	H24.4.11	財団法人 経済調査会 北陸支部 金沢事務所	金沢市南町4番60号	簡易公募型競争契約(総合評価)	19,456,500	17,640,000	90.6%	特財	国所管	2	—	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有
平成24年度 国営造成施設直轄管理事業 濃尾用水地区犬山頭首工管理業務 愛知県犬山市大字犬山地内、木津地内及び岐阜県各務原市鷺沼小伊木町地内 平成24年4月1日～平成25年3月31日 その他業務	分任支出負担行為担当官代理 東海農政局木曾川水系土地改良調査管理事務所次長 寛 一男	愛知県名古屋市中区安田通4-8	H24.4.2	社団法人 農業農村整備情報総合センター	東京都中央区日本橋富沢町10-16	簡易公募型競争契約(総合評価)	19,687,500	18,375,000	93.3%	特社	国所管	3	—	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札者の数		継続支出の有無	
平成24年度設計材料単価実態調査業務 東海農政局土地改良技術事務所 平成24年4月26日～平成25年3月26日 設計業務	分任支出員担任 為担当官 東海農 政局土地改良技 術事務所長 長谷 部 均	愛知県名古屋市中区三の丸一丁目2番2号	H24.4.26	財団法人 経中 済調査会 中 部支部	愛知県名古屋市 市中区栄二丁目 10番19号 会議所ビル8 階	簡易公募型競争 契約(総合 評価)	12,306,000	10,920,000	88.7%	特財	国所管	2	—	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(公共工事)

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所							公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	提案者の数		継続支出の有無	

該当なし

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札者の数		継続支出の有無	
平成24年度微生物リスク管理基礎調査事業(肉用牛農場)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 高橋博	東京都千代田区霞が関1-2-1	H24.7.9	財団法人畜産生物科学安全研究所	神奈川県相模原市緑区橋本台3丁目7番11号	一般競争契約	-	15,120,000	-	特財	国所管	3	-	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有
平成24年度生産資材安全確保調査・試験事業(家畜における薬剤耐性菌モニタリング事業)	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 高橋博	東京都千代田区霞が関1-2-1	H24.7.26	財団法人畜産生物科学安全研究所	神奈川県相模原市緑区橋本台三丁目7番11号	一般競争契約	-	32,550,000	-	特財	国所管	2	-	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有
平成24年度有害化学物質リスク管理基礎調査事業(国産米中のヒ素含有量実態調査)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 高橋博	東京都千代田区霞が関1-2-1	H24.8.14	財団法人日本食品分析センター	東京都渋谷区元代々木町52-1	一般競争契約	-	18,795,000	-	特財	国所管	2	-	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有
平成24年度生産資材安全確保調査・試験事業(肉用鶏における薬剤耐性菌モニタリング事業)	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 藤本潔	東京都千代田区霞が関1-2-1	H24.9.24	財団法人畜産生物科学安全研究所	神奈川県相模原市緑区橋本台3-7-11	一般競争契約	-	22,806,000	-	特財	国所管	3	-	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有
平成24年度生産資材安全確保調査・試験事業「デオキシニバレンロール及びニバレンロールの豚への移行調査委託事業」	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長 藤本潔	東京都千代田区霞が関1-2-1	H24.12.17	社団法人日本科学飼料協会	東京都中央区新川2-6-16	一般競争契約	-	63,609,000	-	特社	国所管	1	-	入札公告時期を早期化し、受託可能な製造メーカー等がないか関係機関に周知し、入札の検討を促す。	有
検疫くん蒸試験(青酸)業務請負契約	支出負担行為担当官 横浜植物防疫所長 川口嘉久	横浜市中区北仲通5-57	H24.4.18	財団法人日本食品分析センター	渋谷区元代々木町52-1	一般競争契約	-	11,655,000	-	特財	国所管	2	-	専門性の高い業務であり、潜在的に受注可能業者が少ないことから応札者が少数となっているもの。前年と同じ者との契約となっているのは競争の結果であり、点検の結果問題なし	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札者の数		継続支出の有無	
検疫くん蒸試験(リン化水素)業務請負契約	支出負担行為担当官 横浜植物防疫所長 川口嘉久	横浜市中区北仲通5-57	H24.4.18	財団法人日本食品分析センター	渋谷区元代々木町52-1	一般競争契約	—	37,275,000	—	特財	国所管	2	—	専門性の高い業務であり、潜在的に受注可能業者が少ないことから応札者が少数となっているもの。前年と同じ者との契約となっているのは競争の結果であり、点検の結果問題なし	有
国有農地測量・境界確定促進委託事業(北海道伍助沢地区ほか4地区)	支出負担行為担当官 農林水産省経営局長 奥原正明	東京都千代田区霞ヶ関1丁目2番1号	H24.4.12	社団法人 札幌公共嘱託登記土地家屋調査士協会	北海道札幌市中央区南四条西六丁目8番地	一般競争契約	—	33,495,000	—	特社	国所管	3	—	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有
国有農地測量・境界確定促進委託事業(北海道雄武地区ほか6地区)	支出負担行為担当官 農林水産省経営局長 奥原正明	東京都千代田区霞ヶ関1丁目2番1号	H24.4.12	社団法人 旭川公共嘱託登記土地家屋調査士協会	北海道旭川市2条通17丁目465番地1	一般競争契約	—	39,375,000	—	特社	国所管	3	—	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有
国有農地測量・境界確定促進委託事業(北海道オロオムン地区ほか13地区)	支出負担行為担当官 農林水産省経営局長 奥原正明	東京都千代田区霞ヶ関1丁目2番1号	H24.4.12	社団法人 釧路公共嘱託登記土地家屋調査士協会	北海道釧路市宮本1丁目2番4号	一般競争契約	—	90,825,000	—	特社	国所管	3	—	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有
国有農地測量・境界確定促進委託事業(北海道軍馬補充部釧路支部地区ほか14地区)	支出負担行為担当官 農林水産省経営局長 奥原正明	東京都千代田区霞ヶ関1丁目2番1号	H24.4.12	社団法人 釧路公共嘱託登記土地家屋調査士協会	北海道釧路市宮本1丁目2番4号	一般競争契約	—	88,200,000	—	特社	国所管	3	—	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有
平成24年度環境配慮施設分析評価調査業務	支出負担行為担当官 農林振興局長 實重 重美	東京都千代田区霞ヶ関一丁目2番1号	H24.7.6	社団法人地域環境資源センター	東京都港区新橋5丁目34番4号	一般競争契約(総合評価)	14,847,000	11,760,000	79.2%	特社	国所管	2	—	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札者の数		継続支出の有無	
平成24年度土地改良事業等請負工事及び業務の間接工事費等調査検討業務	支出負担行為担当官 農村振興局長 貴重 重実	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	H24.7.20	財団法人 国土技術研究センター	東京都港区虎ノ門三丁目12番1号	一般競争契約(総合評価)	28,350,000	28,350,000	100.0%	特財	国所管	2	—	農林水産省単独にて契約の相手方を選定するのは平成24年度限りであり、平成25年度以降は国土交通省にて選定された契約の相手方に対して連名契約	有
平成24年度CDM植林総合推進対策事業	支出負担行為担当官 林野庁長官 皆川芳嗣	東京都千代田区霞が関1-2-1	H24.8.15	公益財団法人 国際緑化推進センター	東京都文京区後楽1-7-12	一般競争契約(総合評価)	—	53,812,500	—	公財	国所管	1	—	平成24年度限りで終了ではあるが、公示・公募時期の早期化、公示・公募期間の延長及び、事前説明会を開催する等し、より一層の競争性の向上を図るべきだった。	有
収穫調査業務委託第7号(峰浜地区外) 間伐26,265m ³	分任支出負担行為担当官 網走南部森林管理署長 木谷三男	斜里郡小清水町字小清水656-3	H24.6.27	財団法人日本森林林業振興会 旭川支部	旭川市神楽3条5丁目3-2	一般競争契約	—	12,075,000	—	特財	国所管	2	—	間伐等の実施に当たり必要となる収穫調査業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所拡大等によるコスト縮減に取り組むこととした。	有
平成24年度渡島森林管理署収穫調査業務委託2号 間伐外32,771m ³	分任支出負担行為担当官 渡島森林管理署長 池田正三	北海道八雲町出雲町13	H24.6.29	財団法人日本森林林業振興会 札幌支部	札幌市中央区宮の森4条4丁目1-5	一般競争契約	—	13,965,000	—	特財	国所管	2	—	間伐等の実施に当たり必要となる収穫調査業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所拡大等によるコスト縮減に取り組むこととした。	有
国有林野情報管理システム等に係る歳入・歳出の事務処理作業一式	支出負担行為担当官 東北森林管理局長 矢部三雄	秋田県秋田市中通五丁目9-16	H24.4.6	財団法人日本森林林業振興会 秋田支部	秋田県秋田市中通五丁目9-49	一般競争契約	—	13,274,100	—	特財	国所管	2	単価契約	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有
証拠書類の照合・編集・製本作業一式	支出負担行為担当官 東北森林管理局長 矢部三雄	秋田県秋田市中通五丁目9-16	H24.4.6	財団法人日本森林林業振興会 秋田支部	秋田県秋田市中通五丁目9-49	一般競争契約	—	24,082,653	—	特財	国所管	2	単価契約	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札者の数		継続支出の有無	
収穫調査業務委託 214,933m ³	分任支出負担行為担当官 米代東部森林管理署長 田尻明彦	秋田県大館市上代野字中岱3-23	H24.4.12	財団法人日本森林林業振興会 秋田支部	秋田県秋田市中通五丁目9-49	一般競争契約	—	103,950,000	—	特財	国所管	3	—	間伐等の実施に当たり必要となる収穫調査業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所への拡大等によるコスト縮減に取り組むこととした。	有
収穫調査業務委託 53,472m ³	分任支出負担行為担当官 秋田森林管理署長 奥脇屋忠法	秋田県秋田市河辺和田字和田156-3	H24.4.16	財団法人日本森林林業振興会 秋田支部	秋田県秋田市中通五丁目9-49	一般競争契約	—	23,100,000	—	特財	国所管	5	—	間伐等の実施に当たり必要となる収穫調査業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所への拡大等によるコスト縮減に取り組むこととした。	有
収穫調査業務委託 98,154m ³	分任支出負担行為担当官 米代東部森林管理署上小阿仁支署長 佐藤智一	秋田県北秋田郡上小阿仁村沖田面字野中484-2	H24.4.18	財団法人日本森林林業振興会 秋田支部	秋田県秋田市中通五丁目9-49	一般競争契約	—	72,450,000	—	特財	国所管	3	—	間伐等の実施に当たり必要となる収穫調査業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所への拡大等によるコスト縮減に取り組むこととした。	有
収穫調査業務委託 65,316m ³	分任支出負担行為担当官 青森森林管理署長 馬場敏郎	青森県青森市篠田三丁目22-16	H24.4.23	財団法人日本森林林業振興会 青森支部	青森県青森市柳川二丁目3-35	一般競争契約	—	26,124,000	—	特財	国所管	4	—	間伐等の実施に当たり必要となる収穫調査業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所への拡大等によるコスト縮減に取り組むこととした。	有
収穫調査業務委託 38,490m ³	分任支出負担行為担当官 下北森林管理署長 丹藤卓司	青森県むつ市金曲一丁目4-6	H24.4.26	財団法人日本森林林業振興会 青森支部	青森県青森市柳川二丁目3-35	一般競争契約	—	18,690,000	—	特財	国所管	3	—	間伐等の実施に当たり必要となる収穫調査業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所への拡大等によるコスト縮減に取り組むこととした。	有
収穫調査業務委託 78,505m ³	分任支出負担行為担当官 三八上北森林管理署長 佐藤直治	青森県十和田市西二番町1-27	H24.4.26	財団法人日本森林林業振興会 青森支部	青森県青森市柳川二丁目3-35	一般競争契約	—	37,485,000	—	特財	国所管	2	—	間伐等の実施に当たり必要となる収穫調査業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所への拡大等によるコスト縮減に取り組むこととした。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札者の数		継続支出の有無	
収穫調査業務委託 35,618m ³	分任支出負担行為担当官 仙台森林管理署長 嶋崎省	宮城県仙台市青葉区東照宮一丁目15-1	H24.4.26	財団法人日本森林林業振興会 青森支部	青森県青森市柳川二丁目3-35	一般競争契約	—	18,690,000	—	特財	国所管	2	—	間伐等の実施に当たり必要となる収穫調査業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所拡大等によるコスト縮減に取り組むこととした。	有
収穫調査業務委託 63,221m ³	分任支出負担行為担当官 岩手北部森林管理署長 野藤昌弘	岩手県八幡平市荒屋新町41-8	H24.4.27	財団法人日本森林林業振興会 青森支部	青森県青森市柳川二丁目3-35	一般競争契約	—	27,090,000	—	特財	国所管	3	—	間伐等の実施に当たり必要となる収穫調査業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所拡大等によるコスト縮減に取り組むこととした。	有
収穫調査業務委託 12,352m ³	分任支出負担行為担当官 山形森林管理署長 崎野健輔	山形県寒河江市元町一丁目17-2	H24.5.1	財団法人日本森林林業振興会 秋田支部	秋田県秋田市中通五丁目9-49	一般競争契約	—	13,650,000	—	特財	国所管	2	—	間伐等の実施に当たり必要となる収穫調査業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所拡大等によるコスト縮減に取り組むこととした。	有
収穫調査業務委託 91,117m ³	分任支出負担行為担当官 下北森林管理署長 丹藤卓司	青森県むつ市金曲一丁目4-6	H24.5.14	財団法人日本森林林業振興会 青森支部	青森県青森市柳川二丁目3-35	一般競争契約	—	29,925,000	—	特財	国所管	3	—	間伐等の実施に当たり必要となる収穫調査業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所拡大等によるコスト縮減に取り組むこととした。	有
収穫調査業務委託 43,542m ³	分任支出負担行為担当官 宮城北部森林管理署長 飯田裕一	宮城県大崎市古川東町5-32	H24.5.21	財団法人日本森林林業振興会 青森支部	青森県青森市柳川二丁目3-35	一般競争契約	—	23,100,000	—	特財	国所管	2	—	間伐等の実施に当たり必要となる収穫調査業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所拡大等によるコスト縮減に取り組むこととした。	有
収穫調査業務委託 74,076m ³	分任支出負担行為担当官 秋田森林管理署長 奥劬屋忠法	秋田県秋田市河辺和田字和田156-3	H24.5.21	財団法人日本森林林業振興会 秋田支部	秋田県秋田市中通五丁目9-49	一般競争契約	—	34,650,000	—	特財	国所管	5	—	間伐等の実施に当たり必要となる収穫調査業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所拡大等によるコスト縮減に取り組むこととした。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札者の数		継続支出の有無	
収穫調査業務委託 100,125m3	分任支出負担行為担当官 米代西部森林管理署長 栗林晃	秋田県能代市御指南町3-45	H24.6.1	財団法人日本森林林業振興会 秋田支部	秋田県秋田市中通五丁目9-49	一般競争契約	—	37,170,000	—	特財	国所管	1	—	間伐等の実施に当たり必要となる収穫調査業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所拡大等によるコスト縮減に取り組むこととした。	有
収穫調査業務委託 38,519m3	分任支出負担行為担当官 米代西部森林管理署長 栗林晃	秋田県能代市御指南町3-45	H24.6.1	財団法人日本森林林業振興会 秋田支部	秋田県秋田市中通五丁目9-49	一般競争契約	—	19,635,000	—	特財	国所管	2	—	間伐等の実施に当たり必要となる収穫調査業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所拡大等によるコスト縮減に取り組むこととした。	有
素材検知業務請負 28,058m3	分任支出負担行為担当官 米代東部森林管理署長 田尻明彦	秋田県大館市上代野字中岱3-23	H24.6.7	財団法人日本森林林業振興会 秋田支部	秋田県秋田市中通五丁目9-49	一般競争契約	—	11,760,000	—	特財	国所管	2	—	素材検知業務については、簡素な調査の推進によるコスト縮減に取り組むこととした。	有
素材検知業務請負 40,017m3	分任支出負担行為担当官 三八上北森林管理署長 佐藤直治	青森県十和田市西二番町1-27	H24.6.18	財団法人日本森林林業振興会 青森支部	青森県青森市柳川二丁目3-35	一般競争契約	—	17,430,000	—	特財	国所管	2	—	素材検知業務については、簡素な調査の推進によるコスト縮減に取り組むこととした。	有
平成24年度三国山地／赤谷川・生物多様性復元計画推進事業一式	支出負担行為担当官 関東森林管理局長 岡田憲和	群馬県前橋市岩神町4-16-25	H24.4.13	公益財団法人日本自然保護協会	東京都中央区新川1-16-10	一般競争契約(総合評価)	—	22,509,092	—	公財	国所管	2	—	競争入札(総合評価)により相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有
定期一般健康診断(本局ほか)一式	支出負担行為担当官 関東森林管理局長 岡田憲和	群馬県前橋市岩神町4-16-25	H24.4.16	財団法人産業保健研究財団	東京都渋谷区桜丘町2-9	一般競争契約	—	21,800,520	—	特財	国所管	1	単価契約	特殊健康診断に対応できる事業者に限られているため、対応できる事業者周知できるよう期間を延長し公告するなど取り組むこととした。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札者の数		継続支出の有無	
平成24年度福島森林管理署白河支署収種調査業務委託 面積 117.62ha 材積 33689m3	分任支出負担行為担当官 福島森林管理署白河支署長 相原慎二	福島県白河市郭内128-1	H24.6.7	財団法人日本森林林業振興会 前橋支部	群馬県前橋市岩神町4-17-3	一般競争契約	—	12,026,973	—	特財	国所管	2	—	間伐等の実施に当たり必要となる収種調査業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所の拡大等によるコスト縮減に取り組むこととした。	有
森林整備事業等補助業務委託 3131時間	分任支出負担行為担当官 東信森林管理署長 日高瑞記	長野県佐久市臼田1822	H24.5.14	財団法人日本森林林業振興会 長野支部	長野県長野市大字稲葉2413-3	一般競争契約	—	11,081,647	—	特財	国所管	3	単価契約	・競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有
収種調査業務(飛騨) 主伐12.85haほか	分任支出負担行為担当官 飛騨森林管理署長 清水信之	岐阜県高山市西之一色町3-747-3	H24.5.25	財団法人日本森林林業振興会 名古屋支部	愛知県名古屋市中熱田区白鳥1-8-2	一般競争契約	—	10,727,497	—	特財	国所管	2	—	間伐等の実施に当たり必要となる収種調査業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所の拡大等によるコスト縮減に取り組むこととした。	有
森林整備事業等補助業務(木曾) 管理技術者356.50h 現場技術員3,216.25h	分任支出負担行為担当官 木曾森林管理署長 高嶋伸二	長野県木曾郡上松町正島町1-4	H24.6.1	財団法人日本森林林業振興会 長野支部	長野県長野市大字稲葉2413-3	一般競争契約	—	14,442,435	—	特財	国所管	2	単価契約	・競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有
証書類外の照合・編集・製本業務一式	支出負担行為担当官 近畿中国森林管理局長 前川泰一郎	大阪市北区天満橋1-8-75	H24.4.6	財団法人日本森林林業振興会 大阪支部	大阪市北区同心2-13-4	一般競争契約	—	10,972,500	—	特財	国所管	1	単価契約	平成日23年度は1者応れであったことから、契約実績証明の見直しにより競争性が確保されるよう見直し本年は、公告期間の延長、参加要件の緩和を行った。	有
平成24年度第一次収種調査業務(兵庫署) 間伐48,917㎡	支出負担行為担当官 近畿中国森林管理局長 前川泰一郎	大阪市北区天満橋1-8-75	H24.5.28	財団法人日本森林林業振興会 大阪支部	大阪市北区同心2-13-4	一般競争契約	—	13,650,000	—	特財	国所管	1	—	間伐等の実施に当たり必要となる収種調査業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所の拡大等によるコスト縮減に取り組むこととした。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札者の数		継続支出の有無	
收穫調査業務(足川山95い林小班外7)調査予定数量50,274m ³	分任支出負担行為担当官 四万十森林管理署長 河岡裕	高知県四万十市中村丸の内1707-34	H24.6.7	財団法人日本森林業振興会 高知支部	高知県高知市丸ノ内1-7-36	一般競争契約	-	10,080,000	-	特財	国所管	2	-	間伐等の実施に当たり必要となる收穫調査業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所等の拡大等によるコスト縮減に取り組むこととした。	有
北薩森林管理署收穫調査業務 32,868m ³	分任支出負担行為担当官 北薩森林管理署長 田中則一	鹿児島県薩摩郡さつま町轟町35-3	H24.6.26	財団法人日本森林業振興会 熊本支部	熊本県熊本市西区上熊本1-3-11	一般競争契約	-	10,500,000	-	特財	国所管	2	-	間伐等の実施に当たり必要となる收穫調査業務については、指定調査機関の拡大による競争性の確保や簡素な調査方法の対象箇所の拡大等によるコスト縮減に取り組むこととした。	有
平成24年度水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進事業のうち各生活史段階に応じた漁場機能を強化する技術の開発・実証一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 佐藤正典	東京都千代田区霞が関1-2-1	H24.4.6	①社団法人水産土木建設技術センター②独立行政法人水産総合研究センター③独立行政法人水産大学校④株式会社沿岸生態系リサーチセンター⑤株式会社アルファ水工コンサルタンツ	①中央区築地2-14-5サイエスタビル3階②神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB棟15階③山口県下関市永田本町二丁目7番1号④東京都江東区越中島二丁目15番1号⑤北海道札幌市西区発寒九条14丁目	一般競争契約(総合評価)	-	49,520,000	-	①特社②-③-④-⑤-	①国所管②-③-④-⑤-	1	-	平成24年度は一社応札(応募)であったことから、類似事業者に対する入札に関するアンケートを行なったところ、「専門的な知識や創造力等が必要な内容であり、提案書の作成や業務計画の立案に際し、これまでの事業実施内容や経過、業務内容の詳細な把握、業務を円滑に進める上での適切な人員配置計画が必要」であることが判明した。このため計画書、提案書の作成が容易になるよう仕様書の具体化、並びにこれまで実施した成果に関する情報提供を行い更なる競争性の向上に努める。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札者の数		継続支出の有無	
平成24年度水産生物の生活史に対応した漁場環境形成推進事業のうち水産生物の生活史に対応した広域的に連携する漁場環境形成手法の検討一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 佐藤正典	東京都千代田区霞が関1-2-1	H24.4.6	①財団法人 漁港漁場漁村技術研究所②独立行政法人 水産総合研究センター	①東京都千代田区岩本町3-4-6トナカイワーズビル②神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB棟15階	一般競争契約(総合評価)	-	16,800,000	-	①特財、②-	①国所管、②-	1	-	平成24年度は一社応札(応募)であったことから、類似事業者に対する入札に関するアンケートを行なったところ、「専門的な知識や創造力等が必要な内容であり、提案書の作成や業務計画の立案に際し、これまでの事業実施内容や経過、業務内容の詳細な把握、業務を円滑に進める上での適切な人員配置計画が必要」であることが判明した。このため計画書、提案書の作成が容易になるよう仕様書の具体化、並びにこれまで実施した成果に関する情報提供を行い更なる競争性の向上に努める。	有
平成24年度厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証事業一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 佐藤正典	東京都千代田区霞が関1-2-1	H24.4.6	①社団法人 水産土木建設技術センター②株式会社 コー③国際航業株式会社④独立行政法人 水産総合研究センター	①中央区築地2-14-5サイエスタビル3階②東京都台東区北上野2-6-4③東京都千代田区六番町2番地④神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB棟15階	一般競争契約(総合評価)	-	208,000,000	-	①特社、②-、③-、④-	①国所管、②-、③-、④-	1	-	平成24年度は一社応札(応募)であったことから、類似事業者に対する入札に関するアンケートを行なったところ、「専門的な知識や創造力等が必要な内容であり、提案書の作成や業務計画の立案に際し、これまでの事業実施内容や経過、業務内容の詳細な把握、業務を円滑に進める上での適切な人員配置計画が必要」であることが判明した。このため計画書、提案書の作成が容易になるよう仕様書の具体化、並びにこれまで実施した成果に関する情報提供を行い更なる競争性の向上に努める。	有
平成24年度水産基盤整備調査委託事業「水産環境整備推進技術開発」一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 佐藤正典	東京都千代田区霞が関1-2-1	H24.4.6	財団法人 漁港漁場漁村技術研究所	東京都千代田区岩本町3-4-6トナカイワーズビル	一般競争契約(総合評価)	-	61,908,000	-	特財	国所管	1	-	専門的な知識や創造力等が必要な内容であり、人材の配置の面からも受託できる業者が少ないことから1者応札となったもの。平成24年度限りで事業廃止。	有
平成24年度水産基盤整備調査委託事業「沖合漁場整備の手法開発」一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 佐藤正典	東京都千代田区霞が関1-2-1	H24.4.6	①財団法人 漁港漁場漁村技術研究所②株式会社 アルファ水工コンサルタンツ	①東京都千代田区岩本町3-4-6トナカイワーズビル②北海道札幌市西区発寒九条14丁目516番336	一般競争契約(総合評価)	-	24,885,000	-	①特財、②-	①国所管、②-	1	-	専門的な知識や創造力等が必要な内容であり、人材の配置の面からも受託できる業者が少ないことから1者応札となったもの。平成24年度限りで事業廃止。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札者の数		継続支出の有無	
平成24年度水産基盤整備調査委託事業「漁場整備の効果原単位等開発」一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 佐藤正典	東京都千代田区霞が関1-2-1	H24.4.6	財団法人 漁港漁場漁村技術研究所	東京都千代田区岩本町3-4-6トナカイタワーズビル	一般競争契約(総合評価)	-	24,885,000	-	特財	国所管	1	-	事業の専門性により潜在的受注者の存在が確認できないことから、競争入札を実施する前に複数の応募があるかを確認する公募型に契約方法を見直した。	無
平成24年度水産基盤整備調査委託事業「マウンド礁におけるイサキ増殖調査」一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 佐藤正典	東京都千代田区霞が関1-2-1	H24.4.6	財団法人 漁港漁場漁村技術研究所	東京都千代田区岩本町3-4-6トナカイタワーズビル	一般競争契約(総合評価)	-	18,900,000	-	特財	国所管	1	-	事業の専門性により潜在的受注者の存在が確認できないことから、競争入札を実施する前に複数の応募があるかを確認する公募型に契約方法を見直した。	無
平成24年度水産基盤整備調査委託事業「特定第3種漁港の流通拠点整備推進」一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 佐藤正典	東京都千代田区霞が関1-2-1	H24.4.6	①財団法人 漁港漁場漁村技術研究所②株式会社 センク 21③株式会社 アルファ水工コンサルタンツ	①東京都千代田区岩本町3-4-6トナカイタワーズビル②東京都中央区日本橋堀留町2-10-9③北海道札幌市西区発寒九条14丁目516番336	一般競争契約(総合評価)	-	53,550,000	-	①特財、②-、③-	①国所管、②-、③-	1	①特財、国所管②-③-	事業の専門性により潜在的受注者の存在が確認できないことから、競争入札を実施する前に複数の応募があるかを確認する公募型に契約方法を見直した。	無
平成24年度水産物流通情報発信・分析委託事業のうち水産物の需給・価格等の動向に関する情報の収集・発信一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 佐藤正典	東京都千代田区霞が関1-2-1	H24.4.6	社団法人 漁業情報サービスセンター	東京都中央区豊海町4-5 豊海振興ビル	一般競争契約(総合評価)	-	79,831,500	-	特社	国所管	1	-	平成24年度は一者応札であったことから、過去の成果報告書、データの提供が可能であることを公募の際に提示し、改善を行うことにより競争性が確保されるよう見直した。	無

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札者の数		継続支出の有無	
平成24年度廃船FRP漁船の魚礁等への活用実証事業一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 佐藤正典	東京都千代田区霞が関1-2-1	H24.4.6	財団法人 漁港漁場漁村技術研究所	東京都千代田区岩本町3-4-6トナカイタワーズビル	一般競争契約(総合評価)	-	14,490,000	-	特財	国所管	1	-	入札説明会等を実施し、複数の応札社を期待していたものの、専門的な知識や想像力等が必要な内容であることから、結果として1社応札となった。 今後は、業務内容の仕様に魚礁の設置位置、水深等を詳細に記載するとともに入札説明会を実施することにより、応札者に対して透明性を確保する。	無
平成24年度漁場環境・生物多様性保全総合対策委託事業のうち漁場環境・生物多様性評価手法等開発事業(漁場環境化学物質影響総合評価事業)一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 佐藤正典	東京都千代田区霞が関1-2-1	H24.4.27	①公益財団法人 海洋生物環境研究所②財団法人 日本食品分析センター	①東京都新宿区山吹町347番地②東京都渋谷区元代々木町52番1号	一般競争契約(総合評価)	-	66,675,000	-	①公財、②特財	①国所管、②国所管	1	-	本事業は平成24年度までの事業である。なお、当該年度は一者応札となったが、その原因として、専門分野・得意分野と異なる業務内容のためリスクがあると判断し辞退するケースまた、公募の段階で過去の成果報告書及びデータの情報提供不足があげられる。	有
平成24年度漁場環境・生物多様性保全総合対策委託事業のうち沿岸環境診断手法開発事業一式	支出負担行為担当官 水産庁長官 佐藤正典	東京都千代田区霞が関1-2-1	H24.4.27	①独立行政法人 水産総合研究センター②公益財団法人 海洋生物環境研究所	①神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3クイーンズタワーB棟15階②東京都新宿区山吹町347番地	一般競争契約(総合評価)	-	17,409,000	-	①-、②公財	①-、②国所管	1	-	本事業は平成24年度までの事業である。なお、当該年度は一者応札となったが、その原因として、専門分野・得意分野と異なる業務内容のためリスクがあると判断し辞退するケースまた、公募の段階で過去の成果報告書及びデータの情報提供不足があげられる。	有
平成24年度 農業農村整備事業総合支援システム運用業務一式	支出負担行為担当官 関東農政局長 宮坂 亘	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1さいたま新都心合同庁舎2号館	H24.4.6	社団法人農業農村整備情報総合センター	東京都中央区日本橋富沢町10-16	一般競争契約(総合評価)	-	210,000,000	-	特社	国所管	2	-	平成23年度は一者応札であったが、本件(平成24年度)は2者が入札に参加した。平成25年度は、より多くの競争参加者を確保するための取組みとして、公告期間の延長を行った。	有
平成24年度 農業農村整備事業総合支援システム保守業務一式	支出負担行為担当官 関東農政局長 宮坂 亘	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1さいたま新都心合同庁舎2号館	H24.4.6	社団法人農業農村整備情報総合センター	東京都中央区日本橋富沢町10-16	一般競争契約(総合評価)	-	215,250,000	-	特社	国所管	2	-	平成23年度は一者応札であったが、本件(平成24年度)は2者が入札に参加した。平成25年度は、より多くの競争参加者を確保するための取組みとして、公告期間の延長を行った。	有

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札者の数		継続支出の有無	
平成24年度国有農地測量・境界確定促進委託事業(埼玉県三尻地区及び七本木地区)一式	支出負担行為担当官 関東農政局長 佐藤 和彦	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1さいたま新都心合同庁舎2号館	H24.10.10	社団法人埼玉公共囀託登記土地家屋調査士協会	埼玉県さいたま市浦和区高砂2-3-4-201	一般競争契約	—	15,540,000	—	特社	国所管	4	—	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有
平成24年度国有農地測量・境界確定促進委託事業(静岡県西富士地区)一式	支出負担行為担当官 関東農政局長 佐藤 和彦	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1さいたま新都心合同庁舎2号館	H24.11.14	公益社団法人静岡県公共囀託登記土地家屋調査士協会	静岡県静岡市駿河区曲金6-16-10	一般競争契約	—	54,600,000	—	公社	国所管	2	—	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有
平成24年度国有農地測量・境界確定促進委託事業(福井県岩ヶ野地区ほか2地区)	支出負担行為担当官 北陸農政局長 齊藤 政満	石川県金沢市広坂2-2-60	H24.11.12	社団法人福井県公共囀託登記土地家屋調査士協会	福井県福井市下馬2-314	一般競争契約	34,368,600	32,634,762	94.9%	特社	国所管	1	—	H24年度は1者応札であったことから、細分化している業務を見直し、業務内容の簡素化を図り、事業者が抵抗なく入札に参加できるよう改善策を講じた。	有
平成24年度国有農地測量・境界確定促進委託事業(国府外3ヶ村地区)	支出負担行為担当官 東海農政局長 森 多可志	愛知県名古屋市中区三の丸1-2-2	H24.8.29	社団法人三重県公共囀託登記土地家屋調査士協会	三重県津市鳥居町19番地8	一般競争契約	—	16,485,000	—	特社	国所管	4	—	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有
契約事務システム(バックアップシステム)構築及びデータ複製業務	支出負担行為担当官 中国四国農政局長 國弘 実	岡山市北区下石井1-4-1	H24.8.1	社団法人農業農村整備情報総合センター	東京都中央区日本橋富沢町10-16	一般競争契約(総合評価)	—	59,325,000	—	特社	国所管	1	—	平成24年度限りの事業。業務コストに見合うメリットがない、もしくは、入札に参加した場合でも受注できる見込みがないと判断されたため、結果として1者応札となった。	無

公益法人に対する競争入札による契約の見直しの状況(物品・役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		一般競争契約・指名競争契約の別(総合評価の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所					公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札者の数		継続支出の有無	
平成24年度国有農地測量・境界確定促進委託事業(宮崎県)	支出負担行為担当官 九州農政局長 吉村馨	熊本県熊本市西区春日2-10-1	H24.9.14	社団法人宮崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	宮崎県宮崎市旭2-2-2	一般競争契約	—	257,242,499	—	特社	国所管	4	—	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有
平成24年度国有農地測量・境界確定促進委託事業(長崎県)	支出負担行為担当官 九州農政局長 吉村馨	熊本県熊本市西区春日2-10-1	H24.9.14	社団法人長崎県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	長崎県長崎市五島町8-7	一般競争契約	—	180,533,389	—	特社	国所管	3	—	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有
平成24年度国有農地測量・境界確定促進委託事業(熊本県)	支出負担行為担当官 九州農政局長 吉村馨	熊本県熊本市西区春日2-10-1	H24.9.28	社団法人熊本県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	熊本県熊本市中央区渡鹿3-14-21	一般競争契約	—	353,411,974	—	特社	国所管	5	—	競争入札の結果相手方が決定したものであり、特定の事業者のみが参加可能となる仕様や競争参加資格になっていないことから、見直しは不要	有

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所							公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	提案者の数		継続支出の有無	
平成24年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業(食品加工・調理がフラン濃度に及ぼす影響の把握)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長高橋博	東京都千代田区霞が関1-2-1	H24.4.11	財団法人日本食品分析センター	東京都渋谷区元代々木町5-2-1	会計法第29条の3第4項(公募)	本委託事業は、平成23年度において研究課題を公募し、外部専門家等で組織する中立的第三者機関で審査の結果、選定したものである。	—	10,000,000	—	1	特財	国所管	—	—	公募の結果相手方が公益法人となったもの	有
平成24年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業(採卵農場におけるサルモネラ汚染低減技術の確立)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長高橋博	東京都千代田区霞が関1-2-1	H24.4.27	財団法人畜産生物科学安全研究所	神奈川県相模原市緑区橋本台3-7-11	会計法第29条の3第4項(公募)	本委託事業は、平成23年度において研究課題を公募し、外部専門家等で組織する中立的第三者機関で審査の結果、選定したものである。	—	12,000,000	—	0	特財	国所管	—	—	公募の結果相手方が公益法人となったもの	有
平成24年度レギュラトリーサイエンス新技術開発事業(加工、調理及び保管過程におけるコメ中のヒ素の化学形態別濃度の動態解析)委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省消費・安全局長高橋博	東京都千代田区霞が関1-2-1	H24.5.21	財団法人日本食品分析センター	東京都渋谷区元代々木町5-2-1	会計法第29条の3第4項(公募)	本委託事業は、平成24年度において研究課題を公募し、外部専門家等で組織する中立的第三者機関で審査の結果、選定したものである。	—	11,500,000	—	1	特財	国所管	1	共同提案	公募の結果相手方が公益法人となったもの	無
平成24年度輸出拡大ロード事業のうち日本食文化祭典の実施 ①IRFS米国	支出負担行為担当官 食料産業局長 針原寿朗	東京都千代田区霞が関一丁目2番1号	平成25年2月15日	社団法人日本フードサービス協会	東京都港区浜松町1-29-6 浜松町セントラルビル10F	会計法第29条の3第4項(企画競争)	—	22,000,000	22,000,000	100.0%	1	特社	国所管	2	—	24年度限りで事業廃止	無
平成24年度新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業における研究成果の普及状況把握・分析調査等に係る業務委託事業	支出負担行為担当官 農林水産省技術会議事務局長 藤本 潔	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成24年4月6日	社団法人農林水産・食品産業技術振興協会	東京都港区赤坂1丁目9番1-3号	予決令第99条の2(不発・不調随意契約)	—	76,330,101	76,123,121	99.70%	4	特社	国所管	1	—	平成24年度は1者応れであったことから、実用技術開発事業説明会等でのPR、公告期間の延長等により競争性が確保されるよう見直した。	有
つくばWAN回線提供業務	支出負担行為担当官 農林水産省技術会議事務局波事務所長 岡本典夫	茨城県つくば市観音台2-1-9	平成24年4月2日	公益財団法人国際科学振興財団	茨城県つくば市赤塚字牛ヶ淵586-9	会計法第29条の3第4項(光熱費等)	提供可能な業者が一に特定されるため	—	18,900,000	—	—	公財	国所管	—	—	随意契約により契約したものであるが、事業の専門性により潜在的受注者の存在が確認できないことから、見直しは困難。	有

公益法人に対する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地		契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所		随意契約によることとした会計法令の根拠条文(企画競争等)	競争性のない随意契約によらざるを得ない理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数 (※契約の相手方が公益社団法人又は公益財団法人(特例社団法人又は特例財団法人を含む。)の場合の記載事項)	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	
	名称	所在地		商号又は名称	住所							公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	提案者の数		継続支出の有無	
平成24年度合理的資源管理推進委託事業一式	支出負担行為担当 水産庁長官 佐藤正典	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成24年4月2日	平成24年度合理的資源管理推進委託事業共同実施機関社団法人漁業情報サービスセンター	東京都中央区豊海町4番5号 豊海振興ビル6階	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	173,201,000	-	4	特社	国所管	1	-	平成24年度限りで終了 本事業については、公募期間及び提案書提出までの期間の延長を行い業務着手の準備期間の確保にも努めたが、事業内容が極めて専門的であり、全国規模での実施となることから、参入者のリスクが高く、結果として1者応札となったと考えられる。	有
平成24年度国際漁業・輸入管理強化推進事業のうち操業管理適正化事業一式	支出負担行為担当 水産庁長官 佐藤正典	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成24年4月2日	①社団法人漁業情報サービスセンター②株式会社キュービックアイ	①東京都中央区豊海町4-5 豊海振興ビル②東京都品川区西五反田2-15-9	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	83,008,800	-	4	①特社、②-	①国所管、②-	1	-	参入者を増やし競争性のある実施にするため、関連業者へアンケートを実施した結果、専門性が高く参入が難しいとのことだった。そのため、H25年度の応募要領の事業の概要の記述を平易かつ詳細とするよう心がけるとともに、公示期間を延長した。	有
平成24年度国際漁業・輸入管理強化推進事業のうち輸入まぐろ類流通管理委託事業一式	支出負担行為担当 水産庁長官 佐藤正典	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成24年4月6日	①社団法人漁業情報サービスセンター②株式会社マトハーブサービス	①東京都中央区豊海町4-5 豊海振興ビル②東京都新宿区市谷田町2-3	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	51,027,300	-	4	①特社、②-	①国所管、②-	1	-	参入者を増やし競争性のある実施にするため、関連業者へアンケートを実施した結果、専門性が高く参入が難しいとのことだった。そのため、H25年度の応募要領の事業の概要の記述を平易かつ詳細とするよう心がけた。結果として、H25年度の当事業への参加表明者は2者という結果となった。	有
平成24年度鯨資源調査等対策委託事業一式	支出負担行為担当 水産庁長官 佐藤正典	東京都千代田区霞が関1-2-1	平成24年4月27日	財団法人日本鯨類研究所	東京都中央区豊海町4-5	会計法第29条の3第4項(企画競争)	-	-	345,770,000	-	0	特財	国所管	1	-	平成23年度の行政事業レビューの指摘を踏まえ、1者応札による対策を実施する必要があり、平成25年度委託事業については目視調査とDNA検査事業を分割して募集したところ、また、募集にあたっては、複数の掲示板上に掲示し、参入を期待したところである。	有
平成24年度農地の除染対策技術検討(その2)業務委託	支出負担行為担当 東北農政局長 佐藤 憲雄	仙台市青葉区本町3-3-1	平成24年4月25日	公益社団法人農業農村工学会	東京都港区新橋5-34-4	予決令第102条の4第4号(イ)(有利随意契約)	被災地関係市町村の要望からも本業務の成果を早急(8月)に出す必要があり、工期上の制約を踏まえると、前年度の検討経緯も熟知している受託予定者に設置している「農地の除染対策技術検討会」を引き続き活用し、検討会を実施していく必要があり、他の者に置き換えて行うことは困難であることから、競争に付することが不利なため。	11,020,046	11,020,046	100.0%	1	公社	国所管	1	-	平成24年度限りで事業完了	有

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。